

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公民館活動事業と各区分館への支援 (公民館活動事業)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-01-05-01、10-04-03-05-01・10-1			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	社会教育法、下諏訪町公民館条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の生涯学習の中心的な拠点として、学級・町民大学・各種講座を開設する。また、学習の成果を発表する機会として町民総合文化祭を実施する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	学級・講座等参加者数	年間に学級・講座等に参加した人の延べ数	人	目 標	2,000	1,700	1,700
				実 績	1,844	1,779	
達成率		92.2%	104.6%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,480 千円		2,515 千円		3,858 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	1.50 人	10,041 千円	1.50 人	9,898 千円	1.50 人	9,839 千円
事業費合計 C (A+B)		12,521 千円		12,413 千円		13,697 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		12,521 千円		12,413 千円		13,697 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 社会教育法の観点により、社会教育団体に対し施設利用の補助を行いながら運営を行っている。
公平性	A	適切である 乳幼児から高齢者までを対象とし、公民館活動を行っている。材料費等は受講生の負担としている。
効率性	A	適切である 限られた予算の中、料理・音楽・美術・体操など多様な事業を行っている。町民への健康づくり推進事業も取り入れている。
達成度	B	目標値どおりである 新規の講座を開講し、夜間、土日にも講座を開講するなど、講座参加者を増やす試みを行っている。

総合評価	現状維持	工夫を重ねて各種学級・講座・町民大学を運営し、町民に学びの機会を提供している。新規講座にも取り組み学びの幅を広げている。また、学びの成果発表の場として町民総合文化祭を行っている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	公民館活動事業と各区分館への支援 (各区分館への支援)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-03-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	補助		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会教育法、下諏訪町公民館条例、下諏訪町公民館条例施行規則、下諏訪町公民館分館規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内10区の分館活動を推進するため、活動の支援を行う。また、活動に必要な講師や資材に関する準備、補助等を行ったうえで学習会を行っていく。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	事業数	分館の事業数	回	目 標	142	146	130
				実 績	154	137	/
				達成率	108.5%	93.8%	/

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,601 千円		1,598 千円		2,784 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		4,948 千円		4,897 千円		6,064 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		4,948 千円		4,897 千円		6,064 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか 法律で義務付けられている
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 各区のPTAなど関係団体と連携をとり、幅広い世代に対し事業を実施している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 限られた予算の中、各分館の事業もコストカットしながら運営していただいている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 少子高齢化により、こどもの人数が少なくなり、作品を文化祭などに出展する方の人数も減っていることから、行事の開催が困難になってきている。

総合評価	現状維持	地区の特色を生かした活動を、各区分館は行っている。今後も町による支援を行う必要がある。
	現状維持	
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労青少年ホームの活動と維持管理(活動)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	05-01-02-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	勤労青少年福祉法、下諏訪町勤労青少年ホーム条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	働く青少年に対して、学習の機会と交流の場を提供するために、各種教養講座、教室を開講する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	講座参加者数	年間講座参加者数	人	目 標	1,266	1,200	1,200
				実 績	1,237	877	
達成率	97.7%	73.1%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度予算	
事業費	事業費 A	978 千円	798 千円	975 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人 千円	人 千円	人 千円	
	正規職員人件費 B	0.50 人 3,347 千円	0.50 人 3,299 千円	0.50 人 3,280 千円	
事業費合計 C (A+B)		4,325 千円	4,097 千円	4,255 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	
一般財源 (町の負担)		4,325 千円	4,097 千円	4,255 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %	0 %	0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	法律に基づき、勤労青少年の福祉増進及び健全な育成を助成する。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	公民館講座との共催により年齢制限がないため、幅広い年代層が利用している。若者の多様な働き方に合わせて、夜間講座、土日講座など工夫して開講している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	限られた予算内で有効に活用されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	長年利用を続けてきた人の利用離れが考えられる。新たな利用者層獲得のために、広報・周知に一層の工夫が必要である。

総合評価	現状維持	アンケート等を用いて利用者の要望を取り入れながら、新たな講座を企画し、多種多様な学びの場を提供しようと取り組んでいる。また、講座からの自主グループ、社会教育団体とそれぞれ自立して活動していくことで、施設の利用促進に繋がっている。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	勤労青少年ホームの活動と維持管理(維持管理)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	05-01-02-05-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	勤労青少年福祉法、下諏訪町勤労青少年ホーム条例、下諏訪町勤労青少年ホーム条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	利用者にとって利用しやすい環境づくりのための管理事業を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	開館日数	開館日数/開館予定日	日	目 標	357	358	357
				実 績	347	345	
達成率	97.2%	96.4%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	105 千円		103 千円		107 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		2,113 千円		2,083 千円		2,075 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	
		県の負担	千円	千円	千円	千円	
		町の借入	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円		
一般財源 (町の負担)		2,113 千円		2,083 千円		2,075 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	下諏訪町に在住・在勤している方のための勤労青少年ホーム活動であり、 下諏訪町が行うことがよい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	文化センター・公民館との複合施設であり、相互で調整しながら運営している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	限られた予算内で有効に活用している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	ゴールデンウィークやお盆など長期間の休暇は利用団体が活動を行わないため。

総合評価	現状維持	サークル活動や会議等を行うことのできる施設として多くの町民が利用している。とくに、夜間や休日にも利用できるため、勤労者を対象にしたサークル活動の場として必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合文化センターの維持管理と自主事業(維持管理)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-09-05-01・10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪総合文化センター条例、下諏訪総合文化センター条例施行規則				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	各種団体、グループ、地域住民の活動、発表、生涯学習の拠点、文化創造をする場所として広く利用されている総合文化センター施設(公民館、勤労青少年ホーム、大・小ホール)を良好、安全に保つため、維持管理を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
		施設の維持管理のため、目標設定にはなじまない		目 標			
				実 績			
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	48,660 千円		52,949 千円		65,967 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.80 人	2,023 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.80 人	5,355 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		54,015 千円		55,589 千円		68,591 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	8,160 千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		45,855 千円		55,589 千円		68,591 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	開館後31年が経過し、設備の老朽化が進んでいる。利用者が安全安心に利用するためにも、町が設備・機器の修繕等を適切に行い維持管理していく必要がある。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	B 検討の余地がある	平成5年以降料金改定をしていないが、消費税率の引き上げや光熱水費、維持管理費、保守点検費等の経費は値上がりしているため、利用料見直しの検討は必要。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B 検討の余地がある	文化施設として、毎年6万人前後の利用者があり、維持管理のための定期的な保守点検も適切に行っているが、経年による劣化箇所が増加しており、今後の維持管理については検討が必要である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)		

総合評価	拡 充	予算内での修繕を行っているが、設備等の経年劣化により保守点検時における指摘事項が増加している。文化活動の拠点として利用者に安心安全に利用していただくためには、劣化具合に応じた計画的な設備改修が必要になってくる。ホールについては改修の見通しが立ったので令和2年度以降改修事業を進めていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	拡 充	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	総合文化センターの維持管理と自主事業(自主事業)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-09-05-01-12-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	劇場、音楽堂等の活性化に関する法律、下諏訪総合文化センター条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	文化センターが文化芸術鑑賞の機会を提供し、地域文化の振興や文化意識の向上を目指す。					
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自主事業の入場者数	自主事業3回(大ホール1回700席+小ホール2回300席×2)の定員の5割(目標)に対する入場者数		目 標	1,312	650
				実 績	1,241	765
			達成率	94.6%	117.7%	

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	2,581 千円		1,505 千円		1,542 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	0.20 人	506 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	人	0 千円	0.40 人	2,640 千円	0.40 人	2,624 千円
事業費合計 C (A+B)		2,581 千円		4,145 千円		4,166 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,581 千円		4,145 千円		4,166 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない 町の文化活動の拠点として自主事業を実施している。人形劇まつりは実行委員会との協働形式で実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である 全町民を対象とした自主事業を企画している。入場料は、町民が無理なく参加できる金額を設定している。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	B	検討の余地がある 人形劇まつりは実行委員会との協働で、費用、集客等効率的に実施できている。映画会は子ども向けの作品であるため、年齢層が限定的になっている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B	目標値どおりである 人形劇まつりは好評で参加者も多い。こども映画会は広報の効果により定着してきたが、2月の回は参加者がやや少ない傾向である。

総合評価	現状維持	映画会は開館以来継続して開催しており、子ども向けの恒例行事として定着している。人形劇まつりも13年を経過し恒例イベントとして定着してきた。
	手法改善	平成30年度は建物の老朽化を課題に挙げ、手法改善としたが、ホールの改修工事の見通しが立ったため、自主事業を評価対象として現状維持とした。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	手法改善	平成30年度は建物の老朽化を課題に挙げ、手法改善としたが、ホールの改修工事の見通しが立ったため、自主事業を評価対象として現状維持とした。

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生涯学習・社会教育の推進(生涯学習)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-01-12-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律施行令				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民に対し、クローズアップしもすわの生涯学習のページを活用し、生涯学習情報や社会教育推進のための情報提供を行う。また、成人式を開催することにより、成人としての義務と権利の自覚を促す。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自然観察会参加者数	同左	人	目 標	80	60	60
				実 績	48	44	
達成率	60.0%	73.3%					

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	1,204 千円		1,273 千円		1,719 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.50 人	3,347 千円	0.50 人	3,299 千円	0.50 人	3,280 千円
事業費合計 C (A+B)		4,551 千円		4,572 千円		4,999 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円		
		県の負担	千円	千円	千円		
		町の借入	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円		
	うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円			
一般財源 (町の負担)		4,551 千円		4,572 千円		4,999 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	生涯学習情報の発信・提供は行政が行う必要がある。成人式式典については行政が中心となって行うことが望ましい。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	生涯学習情報の提供については、クローズアップしもすわにて全戸配布を行っている。成人式については該当者全員に通知をしている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	クローズアップしもすわでは、生涯学習に有益な記事を厳選し掲載。編集会議も行い、一般町民の声も取り入れている。成人式については、成人代表者の協力も得られ運営されている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	広報誌やホームページ等でも呼びかけを行っているが下回る結果となった。

総合評価	現状維持	生涯学習情報の提供では、より読みやすく、関心のもてる編集を心掛ける。成人式については、より多くの成人者が企画・運営に協力してもらえよう、呼びかけや募集の方法について検討する必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	生涯学習・社会教育の推進(社会教育)			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-01-05-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	社会教育法、下諏訪町社会教育委員会設置条例、下諏訪町社会教育委員会規則、下諏訪町社会教育指導員設置条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	必要に応じ社会教育団体、社会教育指導員その他関係者等への助言を行うことにより、町の社会教育の推進を図ることを目的とする。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	社会教育委員からの提言の回数	同左	回	目 標	6	3	3
				実 績	2	2	/
達成率	33.3%	66.7%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算		
事業費	事業費 A	2,443 千円		1,927 千円		2,187 千円		
	うち 会計年度任用職員賃金	1.00 人	1,574 千円	1.00 人	1,574 千円	1.00 人	1,692 千円	
	正規職員人件費 B	0.60 人	4,016 千円	0.60 人	3,959 千円	0.60 人	3,935 千円	
事業費合計 C (A+B)		6,459 千円		5,886 千円		6,122 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
	うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円		
一般財源 (町の負担)		6,459 千円		5,886 千円		6,122 千円		
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 社会教育法で定められており、町が行う必要がある。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 全町民を対象としている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 限られた予算の中で幅広い活動をしている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 会議を開催しているが回数としては目標値を下回った。しかし、各委員は様々な研修会及び関連行事に参加している。

総合評価	現状維持	社会教育活動、生涯学習活動は、短期に成果が出せるものではないため、継続的に活動を行いながら検討を重ねていく必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和元年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権意識の高揚と啓発活動			担当課名	教育こども課
(予算書コード)	10-04-07-10-01			担当係名	生涯学習係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、下諏訪町人権教育推進委員会設置要綱				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	全町民に対し、人権問題に対し正しい理解を深め、差別のない社会を構築するため、人権教育推進に関する研修会を開催する。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	人権教育研修会参加者数	同左	人	目 標	80	80	80
				実 績	62	66	
達成率		77.5%	82.5%				

【投入されたコスト・業務量】

		平成30年度決算		令和元年度決算		令和2年度予算	
事業費	事業費 A	172 千円		183 千円		275 千円	
	うち 会計年度任用職員賃金	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,008 千円	0.30 人	1,980 千円	0.30 人	1,968 千円
事業費合計 C (A+B)		2,180 千円		2,163 千円		2,243 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	25 千円				
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		2,155 千円		2,138 千円		2,218 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	行政政策として、国、県、町が取り組んでいくものである。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	人権教育研修会では一般町民への参加を呼びかけている。また、学級、講座活動でも人権に関するテーマを持ち学ぶ機会を乳幼児から高齢者まで幅広い年代の方に学ぶ機会を設けている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	事業は適切に行われており、他市町村からも評価を得ている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	広報誌やホームページ等でも呼びかけを行っているが下回る結果となった。

総合評価	現状維持	人権意識を高めるためには継続的に事業を行う必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	